

設例3-2:

- ①条件緩和の内容:金利減免、元本支払い繰延べ
- ②複数のシナリオごとの発生確率をそれぞれ見積もる計算例
- ③デフォルトするシナリオの発生確率が合計で30%の場合

前提条件	
契約元本	10,000 百万円
担保評価額	4,000 百万円
非保全部分	6,000 百万円
年間返済額	1,000 百万円
当初約定金利(加重平均)	3.0%
緩和後約定金利	2.0%
デフォルト時の非保全部分からの回収率	5.0%

基本(約定スケジュール)

(単位:百万円)

		X1年 3月31日	X2年 3月31日	X3年 3月31日	X4年 3月31日	X5年 3月31日	残債
返済計画	元本			1,000	1,000	1,000	7,000
	利息	200	200	200	180	160	
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.03	(1.03) ²	(1.03) ³	(1.03) ⁴	(1.03) ⁵	(1.03) ⁵

※元本返済はX2年まで据置と仮定(年度末払い)

※利払いは毎年1回後払い(年度末払い)と仮定

※再建計画が条件緩和後5年間(X5年まで)あるものと仮定

※再建計画完了後のX5年末には、その時点での債務者区分に応じて適切な条件で再設定される

シナリオ1(注1)

発生確率 : 35%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	残債
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	7,000
	利息	200	200	200	180	160	
残債のキャッシュ・フロー							6,650
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160	6,650
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.03	(1.03) ²	(1.03) ³	(1.03) ⁴	(1.03) ⁵	(1.03) ⁵
回収キャッシュ・フローの現在価値		194	189	1,098	1,048	1,001	5,736
現在価値計							9,266
発生確率加重後の評価額							3,243 (a)

シナリオ2(注1)

発生確率 : 35%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	残債
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	7,000
	利息	200	200	200	180	160	
残債のキャッシュ・フロー							6,300
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160	6,300
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.03	(1.03) ²	(1.03) ³	(1.03) ⁴	(1.03) ⁵	(1.03) ⁵
回収キャッシュ・フローの現在価値		194	189	1,098	1,048	1,001	5,434
現在価値計							8,964
発生確率加重後の評価額							3,138 (b)

シナリオ3(注1)

発生確率 : 10%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	担保・残余財産処分
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	4,150
	利息	200	200	200	180	160	
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160	4,150
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.03	(1.03) ²	(1.03) ³	(1.03) ⁴	(1.03) ⁵	(1.03) ⁵
回収キャッシュ・フローの現在価値		194	189	1,098	1,048	1,001	3,580
現在価値計							7,110
発生確率加重後の評価額							711 (c)

シナリオ4(注1)

発生確率 : 20%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	担保・残余財産処分
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000			4,250
	利息	200	200	200			
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200			4,250
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.03	(1.03) ²	(1.03) ³			(1.03) ³
回収キャッシュ・フローの現在価値		194	189	1,098	-	-	3,889
現在価値計							5,370
発生確率加重後の評価額							1,074 (d)

債権評価額(シナリオ1~4の合計) (e)=(a)+(b)+(c)+(d) 8,166 (e)

貸倒引当額 (f)=契約元本-(e) 1,834 (f)

発生確率合計 : 100% 貸倒引当率 (g)=(f)÷契約元本 18% (g)

注1: 当該債務者と同一の行内格付けの格付け遷移分析等により、以下のようにシナリオと各シナリオの発生確率を設定した。

シナリオ1: 再建計画終了後、正常先に復帰するシナリオ。発生確率35%。残債については、正常先の総与信額に対する予想損失率を5%と仮定して、それを控除して評価している。

シナリオ2: 再建計画終了後、その他要注意先まで改善するシナリオ。発生確率35%。残債については、その他要注意先の総与信額に対する予想損失率を10%と仮定して、それを控除して評価している。

シナリオ3: X5年度の元本と金利支払い後にデフォルト(ここでは「破綻懸念先以下となる場合」を想定)状態となるシナリオ。発生確率10%。デフォルト時の回収見込額としては、担保価値(4,000百万円)並びにデフォルト時の非保全部分からの回収見込額(150百万円)の計4,150百万円と見積もっている。

シナリオ4: X3年度の元本と金利支払い後にデフォルト(ここでは「破綻懸念先以下となる場合」を想定)状態となるシナリオ。発生確率20%。デフォルト時の回収見込額としては、担保価値(4,000百万円)並びにデフォルト時の非保全部分からの回収見込額(250百万円)の計4,250百万円と見積もっている。